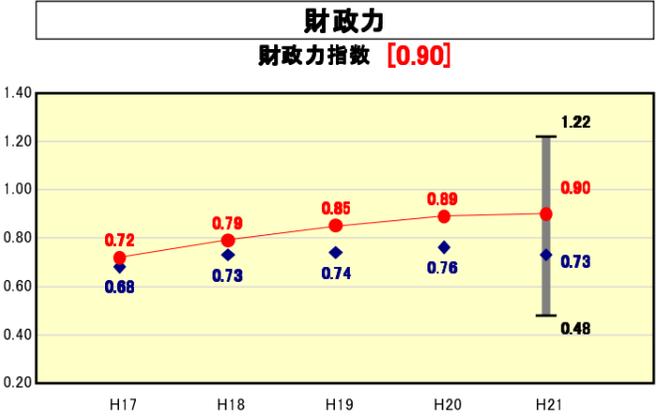


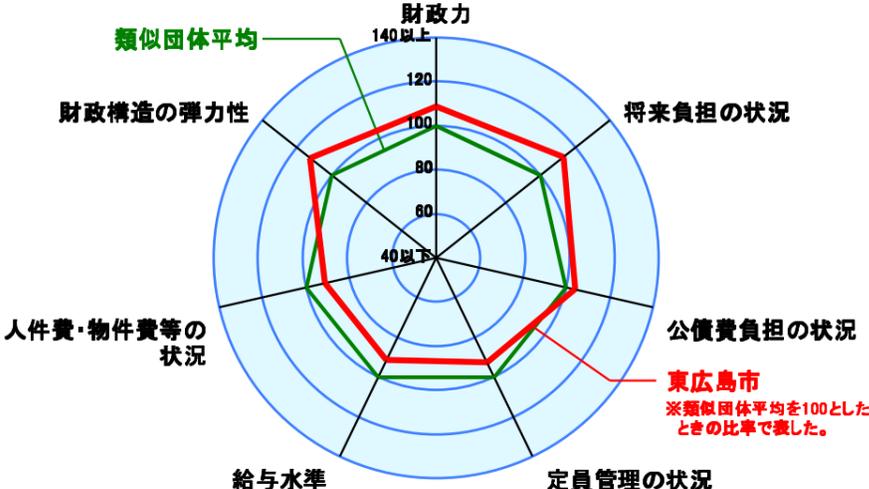
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▮ 類似団体内の
最大値及び最小値

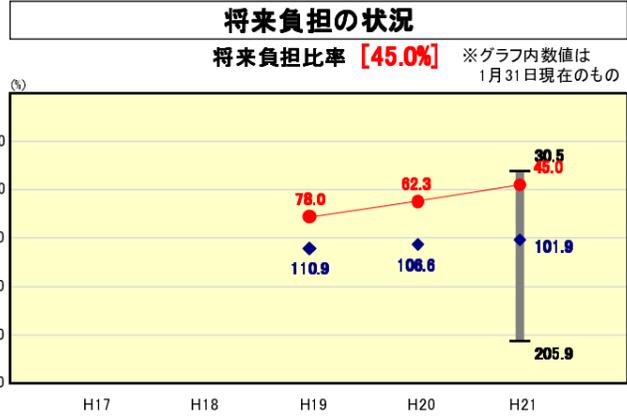
人	口	177,912	人(H22.3.31現在)
面	積	635.32	km ²
標	準	42,842,377	千円
歳	入	74,510,438	千円
歳	出	71,386,423	千円
実	質	1,824,835	千円



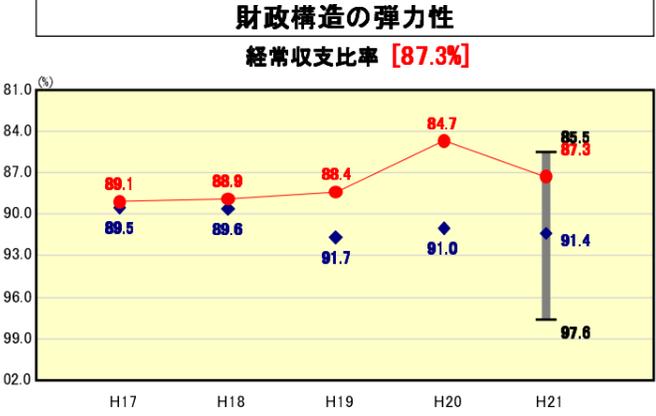
類似団体内順位 6/22
全国市町村平均 0.55
広島県市町村平均 0.61



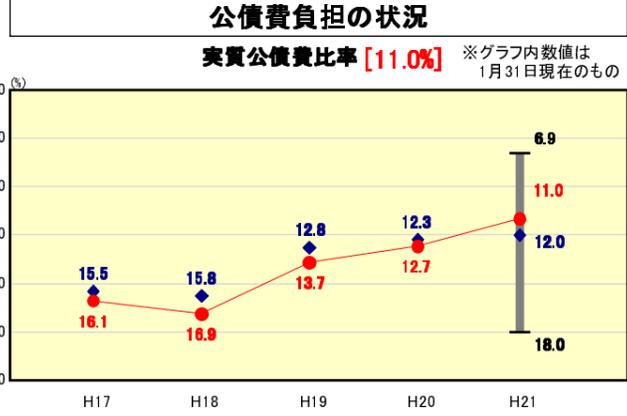
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



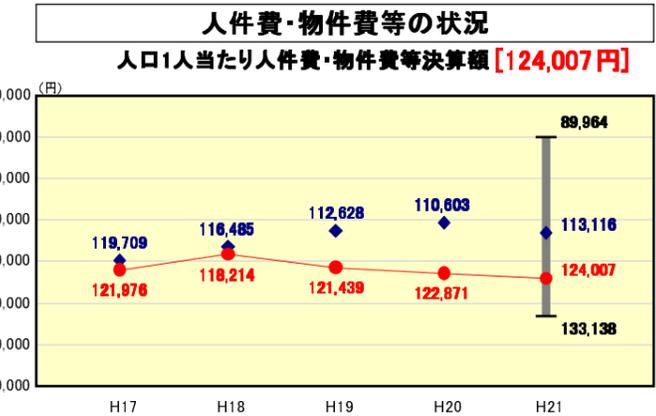
類似団体内順位 2/22
全国市町村平均 92.8
広島県市町村平均 168.5



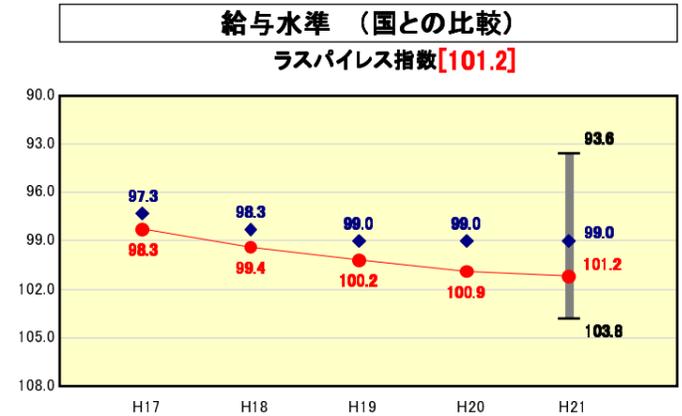
類似団体内順位 4/22
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 94.5



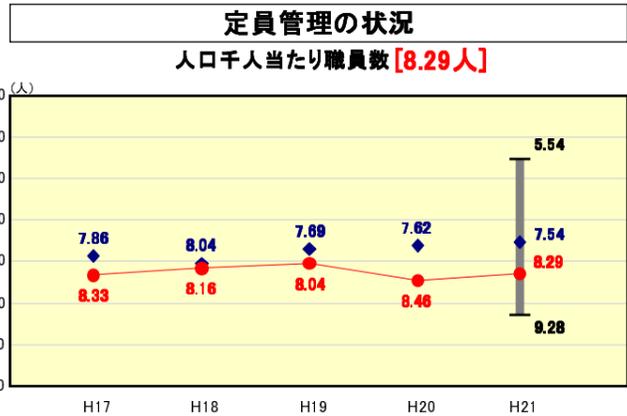
類似団体内順位 7/22
全国市町村平均 11.2
広島県市町村平均 14.0



類似団体内順位 15/22
全国市町村平均 115,856
広島県市町村平均 124,811



類似団体内順位 19/22
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 16/22
全国市町村平均 7.33
広島県市町村平均 7.85

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 税収の減による基準財政収入額の減があったものの、基準財政需要額の減少が基準財政収入額の減少を上回ったことにより、結果として平成20年度に対して0.01ポイント上昇し、0.90となった。類似団体の平均値を上回っているが、今後も引き続き、歳入確保と財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
 経常経費に充当する一般財源は、物件費や公債費が減となったが、人件費や補助費等の増がそれらの減を上回ったため、全体では若干の増となった。さらに昨今の世界同時不況の影響により個人所得の減少や企業収益の悪化等により経常一般財源が大幅に減額となったため、前年度より2.6ポイント悪化し、87.3%となった。この数値は、類似団体の平均値を下回っているが、引き続き税収の確保と経常経費の削減の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 物件費・維持補修費は平成20年度と比較して減少しているものの、人件費が消防事務の受託に伴う消防職員の増加により前年度と比較して大きく増加したことから、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度より1,136円増加し、類似団体の平均値を上回る状況が続いている。平成22年度から新たにスタートさせた第4次行改大綱に基づき、職員定員の適正化、施設活用の見直しなどにより経費縮減の強化に努める。

【将来負担比率】
 地方債現在高の減に加え、都市計画区域の見直しに伴い都市計画税等の充当可能特定財源が増えたことにより、将来負担比率は45.0%となり、前年度と比較して17.3ポイント改善している。今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、市債発行の抑制に取り組み財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
 税収の減による標準税収入額等の減があったものの、計画的な公債費対策の実施による公債費充当一般財源等の減のほか普通交付税額の増により、実質公債費比率(3ヵ年平均)は11.0%と前年度比較で1.7ポイント改善し、類似団体の平均値を下回っている。引き続き、地方交付税措置のない地方債は発行しない方針のもと、後年度の負担を十分考慮しながら地方債の活用に努める。

【ラスパイレズ指数】
 ラスパイレズ指数が100を上回り、また、類似団体の平均との比較においてもやや高い数値となっており、今後も引き続き給与の適正化に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
 平成19年度は8.04人、平成20年度は8.46人、平成21年度では8.29人と増加から減少に転じたものの、類似団体の平均を上回っているため、今後も定員適正化計画に基づく、適正な人員配置に努める。